

2026年5月8日

## 2026年3月期 決算概要

## 連 結

(単位: 億円)

	2025年3月期	2026年3月期	前年度比
受 注 高	17,511	19,547	2,036
売 上 収 益	16,268	16,434	165
営 業 利 益	1,435	1,655	220
税 引 前 利 益	1,384	1,854	470
当 期 利 益	1,172	1,652	479
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,127	1,609	482
基本的1株当たり 当 期 利 益	106.41円	151.88円	45.47円

※ 各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

※ 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しています。



## 2026年3月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 **株式会社 I H I** 上場取引所 東  
コード番号 7013 U R L <https://www.ihl.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 博  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部長 (氏名) 大嶋 裕美 T E L (03) 6204 - 7065  
定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	1,643,402	1.0	165,534	15.3	185,490	33.9	165,224	40.9	160,992	42.8	199,910	59.3
2025年3月期	1,626,831	23.0	143,517	—	138,488	—	117,295	—	112,740	—	125,478	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年3月期	151.88	151.86	28.4	7.9	10.1
2025年3月期	106.41	106.40	26.3	6.4	8.8

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 14,232百万円 2025年3月期 6,280百万円

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	2,428,559	681,531	652,243	26.9	615.23
2025年3月期	2,240,392	508,660	481,726	21.5	454.65

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算出しています。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	121,360	△18,423	△97,894	155,084
2025年3月期	177,634	△58,820	△116,225	136,809

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	18,229	16.1	4.2
2026年3月期	—	70.00	—	10.00	—	21,278	13.2	3.7
2027年3月期（予想）	—	11.50	—	11.50	23.00		14.8	

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。2026年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。株式分割の影響を反映しない場合の2026年3月期の期末配当金は70円、通期配当金は140円です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,830,000	11.4	240,000	45.0	230,000	24.0	165,000	2.5	155.09

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：有  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,082,759,678株	2025年3月期	1,082,759,678株
2026年3月期	22,597,750株	2025年3月期	23,209,774株
2026年3月期	1,059,967,279株	2025年3月期	1,059,527,946株

(注) 当社は、2025年10月1日付けで普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しています。

(参考) 個別業績（日本基準）の概要

(百万円未満切捨て)

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	752,401	13.1	75,056	△10.6	115,169	4.7	139,241	54.6
2025年3月期	664,985	55.2	83,950	—	110,012	—	90,060	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	131.36	131.35
2025年3月期	85.00	84.99

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,633,956	445,689	27.3	420.35
2025年3月期	1,492,531	329,399	22.1	310.83

(参考) 自己資本 2026年3月期 445,637百万円 2025年3月期 329,342百万円

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要性のある会計方針) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり利益) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
(追加情報) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ア. 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、一部地域では景気持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、総じて底堅く推移しました。欧州経済はエネルギーをはじめとするコスト高や中国における内需減速の影響から低迷し、中国経済も不動産市場の停滞を背景に低調な推移が継続しました。一方、米国経済は中東関与などの政策運営を巡る不確実性の影響を受けつつも、AI関連投資や堅調な雇用環境が下支えとなりました。わが国経済については、物価上昇の影響を受けながらも、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しています。

当社グループの主力事業である航空・宇宙・防衛事業において、航空機需要が中長期的に増加することが見込まれる中、民間向け航空エンジンでは、運航時間の増加などを背景に、アフターマーケット事業が拡大しています。防衛事業では、地政学的リスクの高まりが続く中、防衛力強化政策を背景に、継続して大型案件への受注対応を進めています。今後見込まれる民間向け航空エンジンや防衛事業、宇宙事業の需要拡大に応じていくため、リソース確保を含む生産能力の増強とともに、世界トップレベルの生産効率実現に向けた取り組みを進めています。

出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムについては、引き続きプログラムパートナーとともに整備能力増強を図り、地上駐機数の低減に向けた対応を進めています。お客さまであるエアラインへの負担軽減及び信頼回復に取り組んでまいります。

中核事業におけるライフサイクルビジネスは、中長期的に安定的な成長が見込まれるため、当社グループの収益への貢献や投資原資の創出を図るべく、引き続き拡大に向けて取り組みます。

事業ポートフォリオ改革の主要な取り組みとして、当連結会計年度においては、産業システム・汎用機械事業の一部であった運搬機械事業や株式会社IHI I アグリテックの芝草・芝生管理機器事業及び株式会社IHI I 汎用ボイラのほか、社会基盤事業の一部であった株式会社IHI I 建材工業及び新潟トランス株式会社、航空・宇宙・防衛事業の中で気象・防災・宇宙事業を担っていた明星電気株式会社について、譲渡を完了しました。また、当社持分法適用会社であるジャパン マリンユナイテッド株式会社（以下、「JMU」という。）の持分の一部を今治造船株式会社（以下、「今治造船」という。）へ譲渡しました。JMUにおける議決権比率は、今治造船：30%・JFE(※)：35%・IHI I：35%から、今治造船：60%、JFE：20%、IHI I：20%となりました。(※：JFEホールディングス株式会社)

上記に加え、社会基盤事業において、橋梁・水門事業を担う株式会社IHI I インフラシステムと株式会社IHI I インフラ建設が、2025年11月1日に統合しました。両社の強みと人材を融合し、社会課題の解決に向けた体制構築を進め、橋梁・水門業界における国内トップクラスの地位確立と、グローバルな成長のループ構築によって更なる成長を目指します。

当社はこれまで、環境変化に強い事業体質への転換と成長を目指し、事業ポートフォリオ改革に取り組んできました。今後は、持続的な高成長を実現するステージへと移行し、長期的な視点から更なる飛躍を図っていきます。

このような事業環境下において、当社グループの当連結会計年度の受注高は前期比11.6%増の1兆9,547億円となりました。

売上収益については、中核事業における事業譲渡に伴う減収や前期の大型工事進捗の反動はありましたが、防衛事業や民間向け航空エンジンの拡大に加え、車両過給機での需要拡大・販価改善などにより、1.0%増の1兆6,434億円となりました。

損益面では、民間向け航空エンジンでの整備費用の増加や研究開発費等販管費の増加、資源・エネルギー・環境事業での一部海外事業の採算悪化等の影響はあったものの、原子力の採算性向上のほか、車両過給機の構造改革費用の前期反動や運搬機械事業及び投資不動産の譲渡益計上もあり、営業利益は220億円増益の1,655億円となりました。税引前利益は、為替円安の影響や持分法投資利益の増加により470億円増益の1,854億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は、482億円増益の1,609億円です。

当連結会計年度の報告セグメント別の事業環境は以下のとおりです。

#### <資源・エネルギー・環境>

中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー供給上の地政学的リスクやインフレの常態化、米国の政策変更等による天然ガス回帰など不確実な情勢が続く中で、エネルギーの安定供給を確保するためのエネルギー安全保障の重要性が高まっています。一方、中長期的な対応としてのカーボンニュートラル社会の実現へ向けた大きな潮流は変わっていません。今後、経済成長だけでなくデータセンターやAI活用の拡大による電力・エネルギー需要の増大が見込まれる中、安定供給とカーボンニュートラルを両立させる原子力拡大の動きも強まっています。

この事業領域では、原子力発電の再稼働や原子燃料サイクルの実現へ向けた取り組み、除染廃炉などの着実な展開、小型モジュール炉（SMR）を始めとする革新原子炉の製造へ向けた取り組みの促進など拡大する原子力市場に対応していきます。火力発電においては、豊富な実績と燃焼技術をベースに、燃焼時にCO<sub>2</sub>を排出しないアンモニアの利活用促進やインフラ整備に取り組んでいます。既設のエネルギー・産業インフラにおいては、高効率での稼働やデジタル技術を活用したメンテナンスなど、エネルギーの効率的利用と環境負荷低減に資する付加価値の高いライフサイクルビジネスを展開します。こうした取り組みをお客さまとともに推進し、エネルギーの安定供給及びカーボンニュートラル社会への移行に貢献していきます。

#### <社会基盤>

インフラの老朽化や気候変動による自然災害の激甚化への対応として国土強靱化計画が引き続き推進されています。道路ネットワーク機能強化や流域治水の推進に加え、橋梁をはじめとする既設インフラにおける予防保全型の維持管理や計画的な更新も進められています。一方、建設分野における人手不足は依然として深刻であり、建設業における時間外労働の上限規制の適用を背景として、省人化・自動化技術の導入やDXの推進を通じた生産性向上への取り組みが引き続き重要となっています。

この事業領域では、国内外において、交通インフラ、防災・減災、水管理の分野を中心に、ライフサイクルを通じた価値提供をさらに進めていきます。加えて、AIやIoTを活用した点検・モニタリング技術など、デジタル技術を活用した革新的なソリューションを提供することで、強靱で持続可能な社会インフラシステムの構築に貢献していきます。

#### <産業システム・汎用機械>

中国によるレアアース輸出規制や中東情勢の緊迫化を背景に地政学リスクは一段と高まっており、エネルギー価格の乱高下と物流コストの高騰は常態化しています。国際サプライチェーンは安全保障リスクを踏まえた再編が進み、事業を取り巻く環境は引き続き不透明な状況が見込まれます。一方で、EVの普及ペースは鈍化しているものの産業界におけるカーボンニュートラルへのニーズは依然として高い状況にあり、先進国で進行する労働生産人口減少に伴う人手不足とともに、産業分野における中長期的な構造的トレンドとなっています。

この事業領域では、脱炭素や人手不足等の産業界が抱える課題をビジネス機会と捉え、お客さまのライフサイクルに応じた価値提供を拡大していきます。加えて、プロセス最適化、モビリティ変革や自動化・省人化等のニーズに対応した付加価値の高いソリューションを提供することで、持続可能かつカーボンニュートラルな産業界の発展に貢献していきます。

#### <航空・宇宙・防衛>

民間向け航空エンジン事業では世界の旅客需要が堅調に伸びる中、アフターマーケットでの収益が拡大を継続しています。また、防衛予算の増額、宇宙産業の市場拡大の流れを受け、防衛・宇宙事業においても、新たな価値創造を図り競争力向上を目指していきます。各事業とも中長期的な市場成長が見込まれる一方で、足元では、中東情勢の悪化や中国における輸出規制などを背景に、地政学的リスクはかつてない速度で変化し、サプライチェーンの混乱や物価高騰などの影響が生じています。当社グループは、環境の変化に打ち勝つ事業体質構築に向け、デジタル基盤の活用等による生産効率改革や業務構造改革をさらに推進し、成長を加速していきます。

この事業領域では、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加整備への対応に加え、今後の需要拡大への対応を進めていますが、特にサプライチェーンの強靱化や、鶴ヶ島工場における修理棟建設などアフターマーケット分野での対応強化に注力しています。加えて、次期戦闘機（GCAP）用エンジンの国際共同開発や現行のPW1100G-JMの改良プログラムに独自技術をもって貢献するとともに、将来のカーボンニュートラルに向けた航空機の軽量化や電動化、グリーン燃料の活用などの次世代航空機に関する技術の開発を進めています。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の報告セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前連結会計年度 (2024. 4～2025. 3)		当連結会計年度 (2025. 4～2026. 3)		前年度比 増減率(%)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年度比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・ エネルギー・環境	3,703	6,247	68.7	4,114	161	3,767	59	△8.4	△63.1
社会基盤(※1)	1,504	1,332	△11.4	1,460	△42	1,319	37	△9.6	—
産業システム・ 汎用機械	4,844	4,607	△4.9	4,848	108	4,505	307	△7.1	185.0
航空・宇宙・防衛 (※2)	7,199	7,031	△2.3	5,557	1,227	6,517	1,124	17.3	△8.4
報告セグメント 計	17,251	19,219	11.4	15,980	1,454	16,108	1,528	0.8	5.1
その他	755	811	7.4	772	168	843	358	9.2	113.2
調整額	△495	△483	—	△484	△187	△518	△232	—	—
合計	17,511	19,547	11.6	16,268	1,435	16,434	1,655	1.0	15.3

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

(※1) 前連結会計年度に「社会基盤」に含まれていた都市開発は「その他」に組み替えて表示しています。

(※2) 売上収益及び営業損益には、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムの為替変動による影響が、前連結会計年度で+9億円、当連結会計年度で△50億円含まれています。

## イ. 利益分配について

当社は、安定的に配当を実施することを基本とし、配当金額については、企業価値の向上のための投資と自己資本の充実・強化などを総合的に勘案して、決定することとしています。

2026年3月期の配当につきましては、当期の利益水準を鑑み、1株当たり中間配当金を70円(株式分割前)としており、期末配当金は10円を予定しています。

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なったため、当連結会計年度の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を反映した金額を記載しています。株式分割を反映しない場合の当連結会計年度の期末配当金は70円、年間配当金は140円です。

**ウ. 当期の財政状態の概況****＜資産、負債及び資本の状況＞**

当連結会計年度末における総資産は2兆4,285億円となり、前連結会計年度末と比較して1,881億円増加しました。主な増加項目は、営業債権及びその他の債権で692億円、主な減少項目は、売却目的保有資産で234億円です。

負債は1兆7,470億円となり、前連結会計年度末と比較して152億円増加しました。主な増加項目は、営業債務及びその他の債務で1,142億円、主な減少項目は、返金負債で423億円です。有利子負債残高はリース負債を含めて4,898億円となり、前連結会計年度末と比較して248億円減少しました。資金流動性については十分な水準を確保しています。

資本は6,815億円となり、前連結会計年度末と比較して1,728億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する当期利益1,609億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の21.5%から26.9%となりました。

**＜キャッシュ・フローの状況＞**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して182億円増加し、1,550億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,213億円の収入超過となりました。これは、主に営業債務の増加があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは184億円の支出超過となりました。これは、固定資産の売却による収入があった一方で、設備投資を進めたことにより支出が増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは978億円の支出超過となりました。これは主に、借入金の返済による支出があったためです。



## (2) 今後の見通し

### ア. 連結業績見通しについて

世界経済は、先行きが不透明な状況が続く中、ウクライナや中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりや、中国経済における不動産市況の悪化や消費低迷など内需停滞に伴うデフレ懸念に加え、米国政権の政策動向に関する不確実性への注意が必要な状況です。また、中東情勢に起因するエネルギー価格高騰の長期化などによる景気下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響にも留意する必要があります。わが国経済については、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が期待される一方で、これらの外部要因の影響について引き続き注視が必要な状況です。

当社グループは、2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2023」に基づく各種取り組みを推進し、構造改革について一定の目途をつけることができました。2026年度からは、2040年を見据えた中長期の方向性の実現に向けて、飛躍的な成長ステージへと移行します。2040年のありたい姿の実現に向けて、2026年度から2028年度までの3か年を、2029年度以降の営業利益・営業キャッシュ・フロー及び2032年度以降のフリーキャッシュ・フローの大幅な拡大を見据えた、先行投資と財務基盤強化に集中的に取り組む期間と位置付けました。その初年度となる2026年度においては、成長を牽引する民間向け航空エンジン・防衛・原子力といった成長事業を主な対象として、キャパシティ拡充に向けた投資を計画的に実行する方針です。加えて、将来の事業の柱として期待されるアンモニアや宇宙分野といった育成事業の強化に取り組むとともに、市場成長が見込まれ資本効率の高い事業への戦略的な経営資源のシフトを進めることで、次世代の成長基盤を一層強化していきます。

成長事業である民間向け航空エンジン・防衛分野においては、世界の航空機需要の拡大が確実視される中、当社グループは、民間向け航空エンジンにおける小型～大型・超大型クラスに至るベストセラーエンジンの開発・量産事業に参画しています。今後の需要増加が期待されるアフターマーケットでの事業拡大を目指し、整備事業では、自動化やDXの高度化等による生産性向上を図ることで、高品質なサービスを迅速に提供する体制の構築を進めています。民間向け航空エンジンの整備拠点の一つである鶴ヶ島工場においては、高品質なサービスを迅速に提供する取り組みを進めるとともに、修理棟を新たに建設し、付加価値の高い部品修理需要の取り込みを拡大していきます。また、成長が見込まれる防衛関連事業の拡大に向け、生産能力の強化や必要な技術開発を一層加速します。さらに、原子力分野においては、再稼働・再処理に係る国内のライフサイクルビジネス需要を確実に取り込むことで安定的にキャッシュを創出するとともに、グローバルでの新設需要の拡大を追い風に、海外新設案件の獲得によるトップライン成長の実現に向けて、生産能力の増強を進めていきます。

育成事業であるアンモニア分野においては、当社グループの技術力を活かし、燃料の製造から貯蔵・輸送及び利活用に至るまでのバリューチェーン構築を推進することで、カーボンフリー社会の実現に貢献していきます。当社相生工場内に新設したアンモニアガスタービン向け大型燃焼試験設備による燃焼器開発など、今後もアンモニアガスタービンの実用化に向けて取り組みを進めていきます。また、宇宙分野においては、安全保障や公共及び商業利用を目的とする衛星データ提供に向けた衛星コンステレーション構築の取り組みなど宇宙関連事業の拡大を図っていきます。

安定収益事業である資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、市場成長が見込まれ、かつ当社の強みを発揮できる事業については、既存アセットや既設ストックを最大限活用したライフサイクルビジネスに注力することで、効率的かつ安定的なキャッシュ創出を図っていきます。一方で、収益性・効率性の低い事業については、引き続き事業ポートフォリオ改革を進めることにより、継続的な成長を実現していきます。

### イ. 利益配分について

2027年3月期につきましては、成長領域への積極的な先行投資の実行により将来の成長機会の獲得を図りつつ、安定的な配当の実施及び自己資本の充実・強化などを総合的に勘案し、1株当たり23円（中間11.5円、期末11.5円）の配当を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計方針の統一によるグループ経営管理の品質向上等を目的とし、2021年3月期より、国際財務報告基準（IFRS会計基準）を任意適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	136,809	155,084
営業債権及びその他の債権	506,718	575,965
契約資産	113,959	104,903
その他の金融資産	3,989	4,100
棚卸資産	444,066	504,223
その他の流動資産	73,296	107,119
小計	1,278,837	1,451,394
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産	23,426	—
流動資産合計	1,302,263	1,451,394
非流動資産		
有形固定資産	241,970	240,010
使用権資産	102,766	112,038
のれん	6,276	4,931
無形資産	132,056	135,680
投資不動産	143,838	144,817
持分法で会計処理されている投資	72,719	79,758
その他の金融資産	51,509	37,848
繰延税金資産	119,535	127,618
その他の非流動資産	67,460	94,465
非流動資産合計	938,129	977,165
資産合計	2,240,392	2,428,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	287,201	401,427
社債及び借入金	126,125	103,552
リース負債	17,386	19,544
その他の金融負債	15,226	10,878
未払法人所得税	39,690	23,923
契約負債	252,968	311,447
引当金	26,049	24,130
返金負債	153,002	110,613
その他の流動負債	175,192	170,767
小計	1,092,839	1,176,281
売却目的保有に分類された処分グループに係る負債	25,086	—
流動負債合計	1,117,925	1,176,281
非流動負債		
社債及び借入金	263,271	255,981
リース負債	107,941	110,816
その他の金融負債	66,875	55,514
繰延税金負債	7,747	2,996
退職給付に係る負債	145,616	121,401
引当金	6,728	6,259
その他の非流動負債	15,629	17,780
非流動負債合計	613,807	570,747
負債合計	1,731,732	1,747,028
資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	46,384	48,401
利益剰余金	280,100	441,645
自己株式	△8,576	△9,454
その他の資本の構成要素	56,761	64,486
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	△108	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	481,726	652,243
非支配持分	26,934	29,288
資本合計	508,660	681,531
負債及び資本合計	2,240,392	2,428,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	1,626,831	1,643,402
売上原価	1,252,317	1,263,891
売上総利益	374,514	379,511
販売費及び一般管理費	223,638	242,695
その他の収益	16,623	54,342
その他の費用	23,982	25,624
営業利益	143,517	165,534
金融収益	3,725	14,783
金融費用	15,034	9,059
持分法による投資損益(△は損失)	6,280	14,232
税引前当期利益	138,488	185,490
法人所得税費用	21,193	20,266
当期利益	117,295	165,224
当期利益の帰属		
親会社の所有者	112,740	160,992
非支配持分	4,555	4,232
当期利益	117,295	165,224
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	106.41	151.88
希薄化後1株当たり当期利益(円)	106.40	151.86

(注) 当社は、2025年10月1日付けで普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益を算定しています。

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	117,295	165,224
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,044	4,938
確定給付制度の再測定	4,031	12,957
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,649	124
純損益に振り替えられることのない項目 合計	8,724	18,019
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△387	16,240
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△358	777
持分法適用会社におけるその他の包括利益	204	△350
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△541	16,667
税引後その他の包括利益	8,183	34,686
当期包括利益	125,478	199,910
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	121,135	193,970
非支配持分	4,343	5,940
当期包括利益	125,478	199,910

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2024年4月1日時点の残高	107,165	46,362	177,403	△8,589	36,272	896	16,394
当期利益			112,740				
その他の包括利益					△199	△139	3,691
当期包括利益合計	—	—	112,740	—	△199	△139	3,691
自己株式の取得				△11			
自己株式の処分		5		24			
配当金			△15,191				
株式報酬取引		17					
支配継続子会社に対する 持分変動							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			5,361				△319
売却目的保有に分類された 処分グループに係る					89	20	△1
その他の資本の構成要素への振替 その他			△213				
所有者との取引額合計	—	22	△10,043	13	89	20	△320
2025年3月31日時点の残高	107,165	46,384	280,100	△8,576	36,162	777	19,765

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素			合計	売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
	確定 給付制度の 再測定	新株予約権	合計					
2024年4月1日時点の残高	—	86	53,648	375,989	—	375,989	26,279	402,268
当期利益			—	112,740		112,740	4,555	117,295
その他の包括利益	5,042		8,395	8,395		8,395	△212	8,183
当期包括利益合計	5,042	—	8,395	121,135	—	121,135	4,343	125,478
自己株式の取得			—	△11		△11		△11
自己株式の処分		△28	△28	1		1		1
配当金			—	△15,191		△15,191	△3,915	△19,106
株式報酬取引			—	17		17		17
支配継続子会社に対する 持分変動			—	—		—	227	227
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△5,042		△5,361	—		—		—
売却目的保有に分類された 処分グループに係る			108	108	△108	—		—
その他の資本の構成要素への振替 その他		△1	△1	△214		△214		△214
所有者との取引額合計	△5,042	△29	△5,282	△15,290	△108	△15,398	△3,688	△19,086
2025年3月31日時点の残高	—	57	56,761	481,834	△108	481,726	26,934	508,660

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日時点の残高	107,165	46,384	280,100	△8,576	36,162	777	19,765
当期利益			160,992				
その他の包括利益					14,533	426	4,421
当期包括利益合計	—	—	160,992	—	14,533	426	4,421
自己株式の取得				△1,368			
自己株式の処分		665		490			
配当金			△21,273				
株式報酬取引		955					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			22,246				△8,648
売却目的保有に分類された処分グループに係る					△89	△20	1
その他の資本の構成要素への振替							
その他		397	△420		△2,666	△92	△136
所有者との取引額合計	—	2,017	553	△878	△2,755	△112	△8,783
2026年3月31日時点の残高	107,165	48,401	441,645	△9,454	47,940	1,091	15,403

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素			合計	売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
	確定 給付制度の 再測定	新株予約権	合計					
2025年4月1日時点の残高	—	57	56,761	481,834	△108	481,726	26,934	508,660
当期利益			—	160,992		160,992	4,232	165,224
その他の包括利益	13,598		32,978	32,978		32,978	1,708	34,686
当期包括利益合計	13,598	—	32,978	193,970	—	193,970	5,940	199,910
自己株式の取得			—	△1,368		△1,368		△1,368
自己株式の処分		△5	△5	1,150		1,150		1,150
配当金			—	△21,273		△21,273	△3,746	△25,019
株式報酬取引			—	955		955		955
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△13,598		△22,246	—		—		—
売却目的保有に分類された 処分グループに係る			△108	△108	108	—		—
その他の資本の構成要素への振替 その他			△2,894	△2,917		△2,917	160	△2,757
所有者との取引額合計	△13,598	△5	△25,253	△23,561	108	△23,453	△3,586	△27,039
2026年3月31日時点の残高	—	52	64,486	652,243	—	652,243	29,288	681,531

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	138,488	185,490
減価償却費、償却費及び減損損失	76,765	86,822
金融収益及び金融費用	2,366	526
持分法による投資損益(△は益)	△6,280	△14,232
有形固定資産、無形資産及び投資不動産売却損益 (△は益)	△10,544	△24,537
営業債権の増減額(△は増加)	△66,268	△59,945
契約資産の増減額(△は増加)	13,208	5,490
棚卸資産及び前払金の増減額(△は増加)	△21,005	△86,438
営業債務の増減額(△は減少)	18,159	102,472
契約負債の増減額(△は減少)	55,049	58,653
返金負債の増減額(△は減少)	△39,677	△42,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,334	69
その他	16,733	△29,731
小計	183,328	182,250
利息の受取額	2,567	2,723
配当金の受取額	1,423	1,993
利息の支払額	△6,208	△7,392
法人所得税の支払額	△3,476	△58,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,634	121,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 取得による支出	△60,249	△91,770
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却による収入	10,915	30,682
投資(持分法で会計処理されている投資を 含む)の取得による支出	△4	770
投資(持分法で会計処理されている投資を 含む)の売却及び償還による収入	1,563	22,360
子会社持分の売却による収入	—	19,069
その他	△11,045	466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,820	△18,423



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59,397	15,943
長期借入れによる収入	47,329	28,737
長期借入金の返済による支出	△57,565	△66,041
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△20,763	△23,454
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10	△883
配当金の支払額	△15,155	△21,228
非支配持分からの払込による収入	227	—
非支配持分への配当金の支払額	△3,915	△3,748
その他金融負債の増加	1,309	1,373
その他金融負債の減少	△18,367	△19,104
その他	82	511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,225	△97,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	619	8,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,208	13,071
現金及び現金同等物の期首残高	138,805	136,809
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	△5,204	5,204
現金及び現金同等物の期末残高	136,809	155,084

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要性のある会計方針)

当社グループが連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

## 販売費及び一般管理費の計上方法の変更

当社は、当連結会計年度から、航空・宇宙・防衛事業の管理部門費の一部について、売上原価（製造間接費）から販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しています。

事業環境の変化へ対応するため、当連結会計年度の期首から当事業の管理部門の役割と業務プロセス・ITインフラを見直し、従来はコーポレート部門が担ってきた戦略、法務・リスク管理、人事等の機能の一部を追加し、経営管理機能を強化しました。この変更に合わせて、前連結会計年度まで当事業の補助部門費として売上原価（製造間接費）で処理してきた管理部門費の一部を、販売費及び一般管理費で処理する方法に見直しました。

この見直しについては、原価計算への影響が多岐にわたり、過年度の原価計算結果への遡及反映や合理的な仮定による影響額の算出が難しく、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当連結会計年度から将来にわたり適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は6,870百万円増加し、営業利益、税引前当期利益は4,400百万円減少、当期利益は4,384百万円減少、基本的1株当たり当期利益(※)は4.14円減少、希薄化後1株当たり当期利益(※)は4.14円減少、棚卸資産は4,400百万円減少しています。

(※)当社は、2025年10月1日付けで普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっており、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、株式分割後の株式数により算出しています。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤	橋梁・水門、交通システム(※1)、シールドシステム、コンクリート建材(※2)
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械(※3)、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(※1)交通システム事業の主要な関係会社である新潟トランス株式会社を、2025年12月30日に株式会社ジェイ・ケイ・エフへ譲渡しました。

(※2)コンクリート建材事業の主要な関係会社である株式会社IHI建材工業の全株式を、2025年10月1日に株式会社ベルテクスコーポレーションへ譲渡しました。

(※3)運搬機械事業は、2025年7月1日に株式会社タダノへ譲渡しました。

## (2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注3)	合計	調整額 (注4)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤 (注1)	産業 システム ・汎用機械	航空・宇宙・ 防衛 (注2)	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	408,301	139,736	475,644	552,700	1,576,381	50,450	1,626,831	—	1,626,831
セグメント間の 内部売上収益又は 振替高	3,162	6,266	9,208	3,004	21,640	26,782	48,422	△48,422	—
合計	411,463	146,002	484,852	555,704	1,598,021	77,232	1,675,253	△48,422	1,626,831
セグメント利益又は 損失(△)(注5)	16,136	△4,242	10,800	122,791	145,485	16,829	162,314	△18,797	143,517
セグメント資産	338,462	165,029	367,063	996,338	1,866,892	349,917	2,216,809	23,583	2,240,392
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	6,948	9,903	13,070	31,329	61,250	1,753	63,003	9,149	72,152
減損損失	282	3,715	616	—	4,613	—	4,613	—	4,613
持分法による投資 損益(△は損失)	295	—	818	137	1,250	5,030	6,280	—	6,280
持分法で会計処理 されている投資	1,096	—	5,374	37,151	43,621	29,098	72,719	—	72,719
資本的支出	8,184	2,849	17,986	38,609	67,628	16,783	84,411	13,010	97,421

(注) 1. 当連結会計年度から、都市開発の報告セグメントを社会基盤からその他へ変更したことにより、社会基盤セグメントからその他へ、外部顧客への売上収益16,174百万円、セグメント間の内部売上収益165百万円、セグメント利益13,684百万円、セグメント資産151,625百万円、資本的支出15,242百万円を組み替えて表示しています。

2. 前連結会計年度での売上収益及び営業損益には、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムの為替変動による影響+9億円を含んでいます。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、都市開発(不動産販売・賃貸)、その他サービス業等を含んでいます。

4. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18,833百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額23,583百万円には、現金及び現金同等物、有形固定資産、その他の金融資産のうち、セグメント間の債権債務消去△215,077百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産238,660百万円が含まれています。その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等です。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費及び償却費です。

(4) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の資本的支出です。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は損失(△)と調整を行なっています。また、当社は、2024年11月6日に、産業システム・汎用機械事業の一部である運搬機械事業を株式会社タダノへ、2025年3月27日に、社会基盤事業の一部であるコンクリート建材事業を担う株式会社IHI建材工業(以下、「IKK」という。)を株式会社ベルテクスコーポレーションへ譲渡する契約を締結しました。このため、前連結会計年度末において、譲渡対象となる資産及び負債を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。このうち、IKKについては売却費用控除後の公正価値により測定しており、非流動資産の減損損失を「その他の費用」に含めて表示しています。このことにより社会基盤のセグメント利益が3,327百万円減少しています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム ・汎用機械	航空・宇宙・ 防衛 (注1)	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	373,475	129,642	438,896	648,135	1,590,148	53,254	1,643,402	—	1,643,402
セグメント間の 内部売上収益又は 振替高	3,245	2,284	11,630	3,583	20,742	31,094	51,836	△51,836	—
合計	376,720	131,926	450,526	651,718	1,610,890	84,348	1,695,238	△51,836	1,643,402
セグメント利益又は 損失（△）（注4）	5,959	3,727	30,778	112,429	152,893	35,881	188,774	△23,240	165,534
セグメント資産	335,964	123,289	350,362	1,209,290	2,018,905	259,774	2,278,679	149,880	2,428,559
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	6,789	3,235	12,859	34,693	57,576	1,733	59,309	17,032	76,341
減損損失	1,381	3,717	3,738	—	8,836	—	8,836	—	8,836
持分法による投資 損益（△は損失）	△213	—	611	5,190	5,588	8,644	14,232	—	14,232
持分法で会計処理 されている投資	1,277	—	5,477	45,166	51,920	27,838	79,758	—	79,758
資本的支出	7,245	2,582	12,033	49,082	70,942	12,509	83,451	14,203	97,654

（注） 1. 販売費及び一般管理費の計上方法の変更

当社は、当連結会計年度から、航空・宇宙・防衛事業の管理部門費の一部について、売上原価（製造間接費）から販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しています。

その影響により、当連結会計年度のセグメント利益が4,400百万円減少しています。詳細については「（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要性のある会計方針）」をご参照ください。

また、当連結会計年度での売上収益及び営業損益には、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムの為替変動による影響△50億円を含んでいます。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、都市開発（不動産販売・賃貸）、その他サービス業等を含んでいます。
3. 調整額は以下のとおりです。
  - （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額1,358百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,882百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - （2）セグメント資産の調整額149,880百万円には、現金及び現金同等物、有形固定資産、その他の金融資産のうち、セグメント間の債権債務消去△171,040百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産320,920百万円が含まれています。その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等です。
  - （3）減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費及び償却費です。
  - （4）資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の資本的支出です。
4. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益又は損失（△）と調整を行なっています。

## (1株当たり利益)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は当期損失 (△) (百万円)	112,740	160,992
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益又は当期損失 (△) (百万円)	112,740	160,992
加重平均普通株式数 (千株)	1,059,528	1,059,967
基本的1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	106.41	151.88

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益又は当期損失 (△) (百万円)	112,740	160,992
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益又は当期損失 (△) (百万円)	112,740	160,992
加重平均普通株式数 (千株)	1,059,528	1,059,967
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	101	138
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	1,059,629	1,060,106
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	106.40	151.86

(注) 1. 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数、及び加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当連結会計年度において、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は3,746千株（前連結会計年度において3,823千株）です。

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算出しています。

## (重要な後発事象)

## [非流動資産譲渡]

当社は、2026年4月20日付でお知らせしたとおり、資本効率の改善及び成長・育成事業の強化並びに事業ポートフォリオの変革への投資原資の確保を目的として、非流動資産を譲渡することとしました。

## (1) 譲渡資産の内容

資産内容及び所在地	譲渡益	現況
建物・土地の持分 東京都江東区	約153億円	賃貸用不動産
建物・土地の持分 東京都江東区	約240億円	賃貸用不動産
計	約393億円	

- (注) 1. いずれの非流動資産についても、信託設定した上で同信託設定に基づく信託受益権を譲渡する予定です。  
2. 譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先の意向により公表を控させていただきます。また、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡関連費用等の見積額を控除した概算額です。

## (2) 譲渡の日程

2026年4月20日 売買契約締結及び所有権持分移転

## (3) 業績への影響

上記の非流動資産の譲渡により、2027年3月期において、その他の収益として約393億円を計上する予定です。

## (追加情報)

## [住友重機械搬送システム株式会社からの事業承継]

当社は、本年1月26日に、住友重機械搬送システム株式会社の機械式駐車場事業を、当社の連結子会社であるIHI運搬機械株式会社を承継会社、住友重機械搬送システム株式会社を分割会社とする吸収分割により、承継することを決定しました。この吸収分割の効力発生日は本年11月1日を予定しています。

## [物流・産業システム事業の譲渡]

当社は、中期経営計画「グループ経営方針2023」において、当社グループの事業を「成長事業」、「育成事業」及び「中核事業」に区分し、「中核事業」において、事業ポートフォリオの最適化を通じて創出される経営資源（投資に必要なキャッシュ・人財）を、「成長事業」及び「育成事業」に重点的に配分することで、急速に変化する外部環境に対応しながら、持続的な高成長を実現し得る企業体質への変革を目指してきました。

本年5月8日に公表のとおり、当社は、連結子会社である株式会社IHI物流産業システム（以下、「ILM」という。）の全株式の80%を、傘下事業を含めて譲渡する契約を締結しました。ILMは、中核事業である産業システム・汎用機械事業領域の物流・産業システム事業を担う総合物流メーカーであり、これまで培ってきたノウハウを基に、傘下の連結子会社とともにロジスティクス・物流の効率化や省人化を実現するソリューションを提供してきました。しかし近年、働き方改革、労働人口減少などを背景に、物流ソリューションのニーズは多様化・複雑化し、需要と競争が拡大するなど、事業環境は急速に変化しています。当社は、外部環境の変化に迅速に対応しながら当該事業を持続的に成長させることを目的として、当該事業を株式会社豊田自動織機（以下、「豊田自動織機」という。）に譲渡することとしました。譲渡時期については2027年4月を予定しています。また、残り20%持分につきましては、当社が5年間を目途として継続保有した後に、豊田自動織機に譲渡する予定です。

当社は、2028年3月期において、上記取引に係る譲渡損益を計上する見込みですが、その金額については現在精査中であり、今後開示すべき事項が発生した場合は速やかに公表いたします。